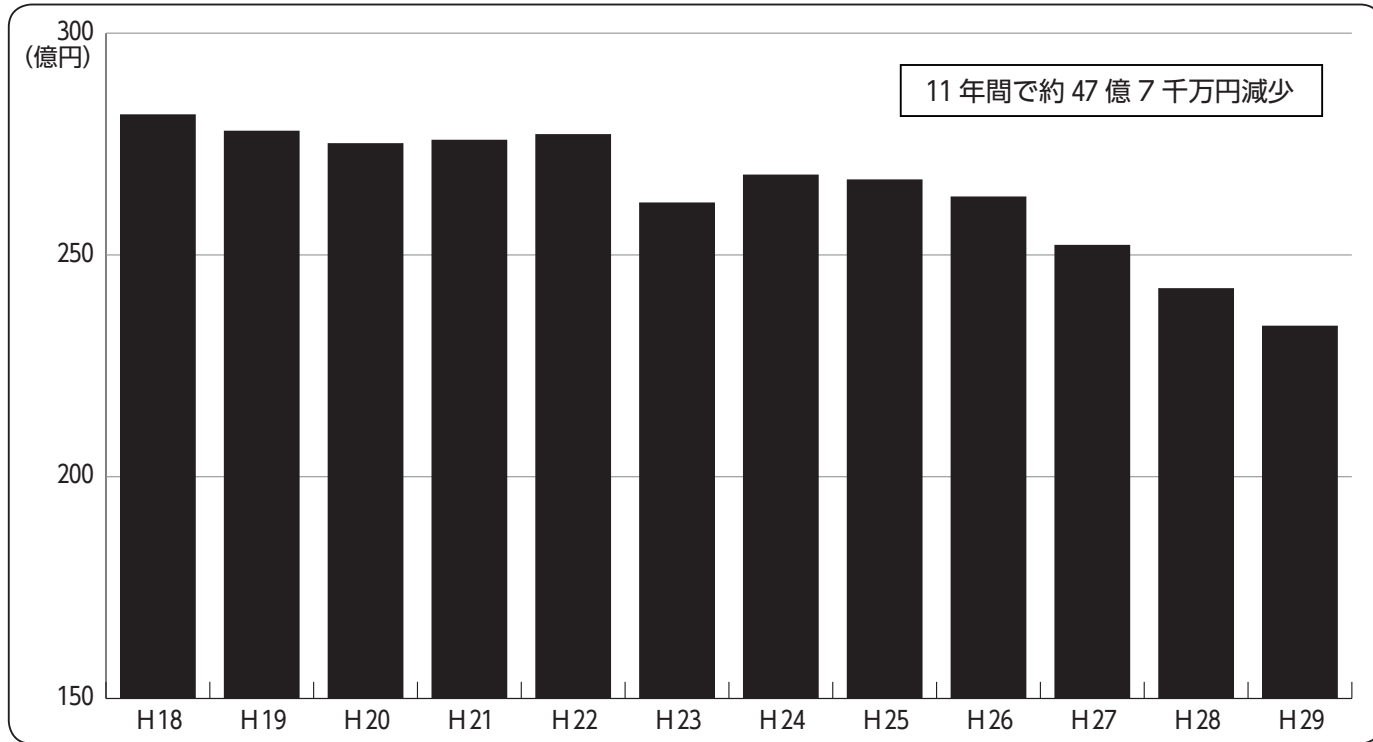


## 地方債残高の状況

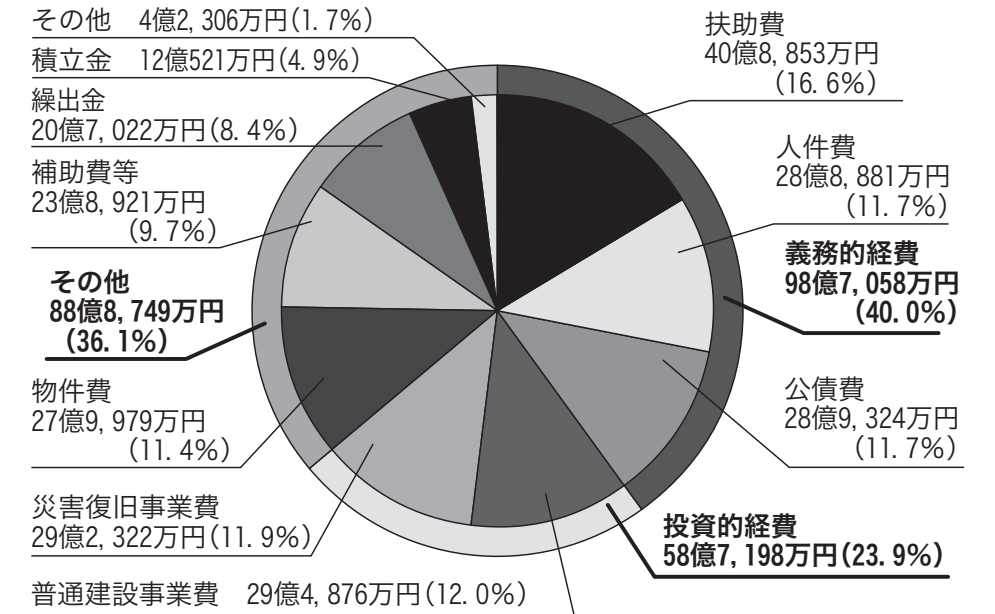


## 用語の説明

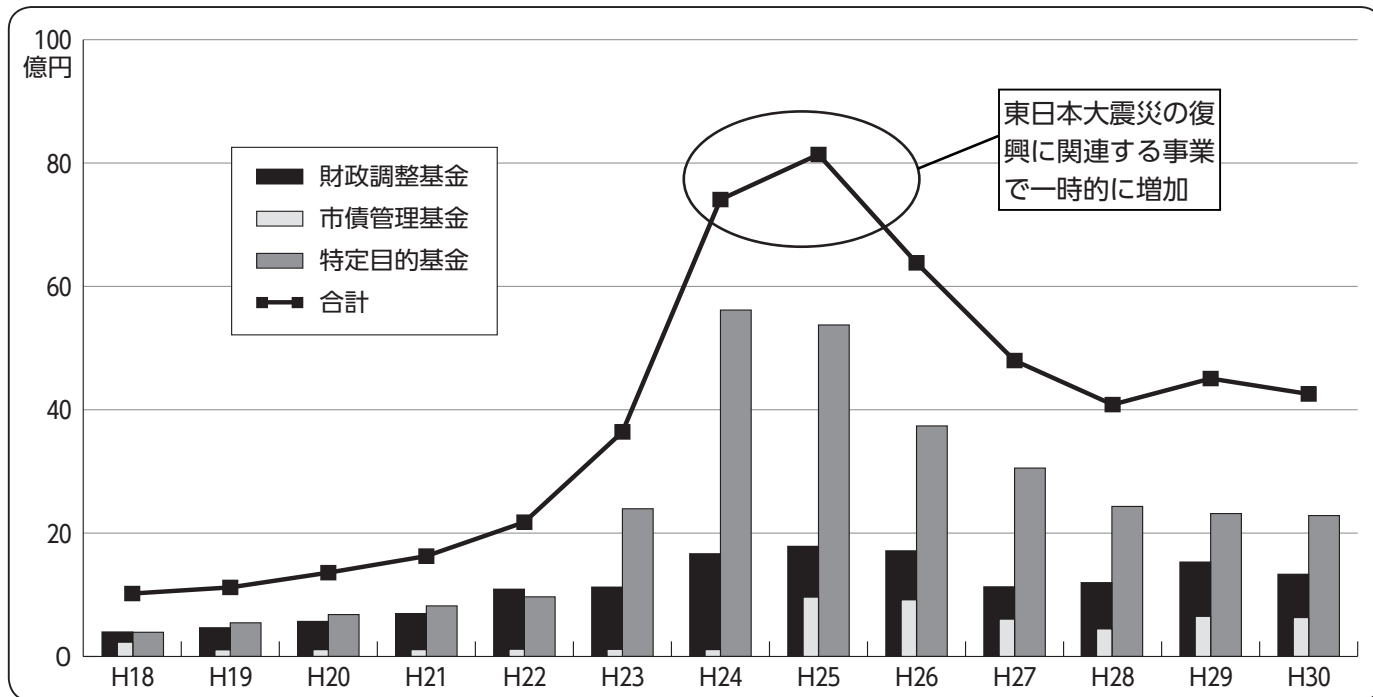
表に出てくる分かりづらい  
主な用語を説明します

- ▶ 扶助費…子どもや高齢者、障がい者などの支援に使うお金
- ▶ 人件費…市役所で働く人の給料や手当などに使うお金
- ▶ 義務的経費…扶助費、人件費、公債費の合計。市の判断で削減することが難しいお金
- ▶ 普通建設事業費…道路や漁港などの施設を整備するお金
- ▶ 投資的経費…普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。道路や漁港など将来残るものに使われるお金
- ▶ 物件費…民間への事業委託や各種ソフト事業などに使うお金
- ▶ 補助費等…各種団体に対する助成などに使うお金
- ▶ 繰出金…特別会計などに対して使うお金
- ▶ 積立金…次年度以降の支出に備えて積み立てるお金

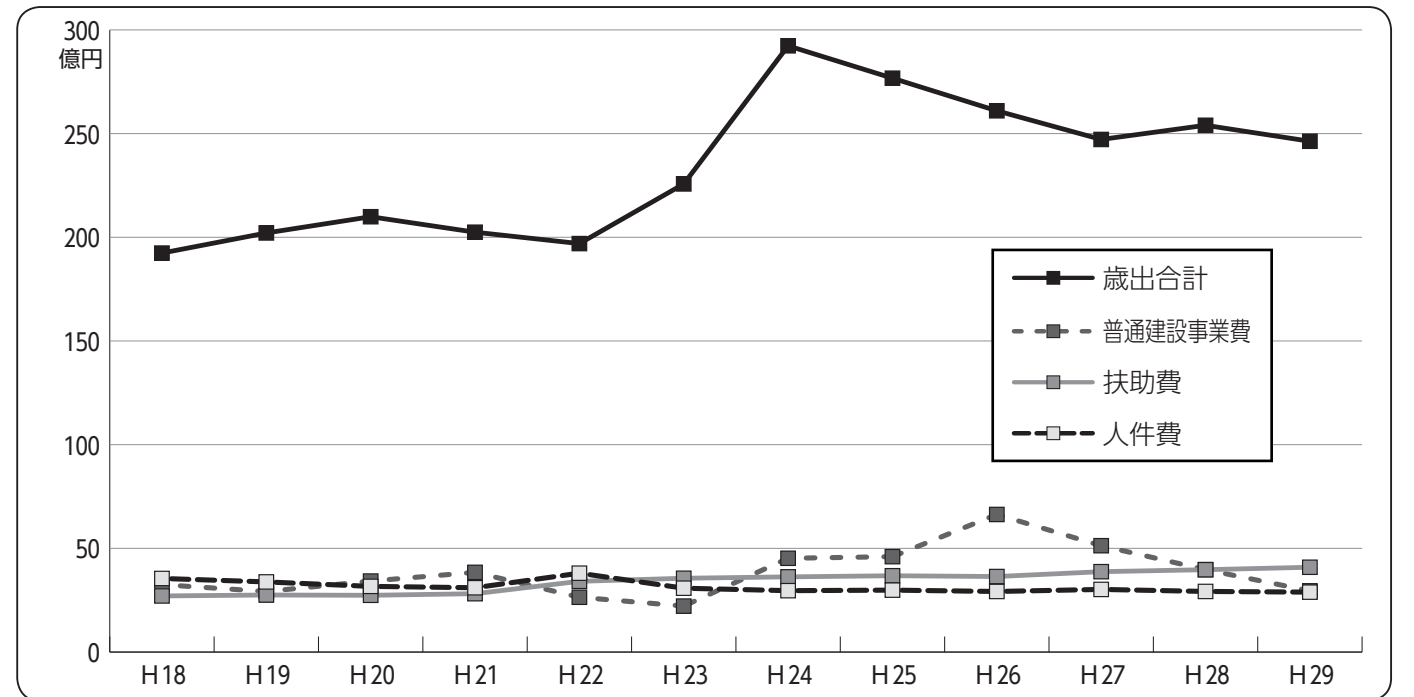
## 性質別歳出



## 基金残高の推移



## 主な性質別歳出の推移



**借金と貯金**

財政状況を知るうえで、外せない項目の地方債(借金)と基金(貯金)。これらの推移について見てみましょう。

市の基金には、将来の地方債の償還に備え、積み立てる市債管理基金。公共施設の整備など特定の目的のために積み立てる特定目的基金。災害対応や各種事業を展開する際の調整に使う財政調整基金があります。

近年は、東日本大震災の復興事業のために基金を積み立て、事業進捗に合わせて取り崩しています。平成29年度は約3億円を積み立てています。

地方債は必ずしも悪いものではありません。道路や学校の建設費などの負担を平準化し、分け合うという考えのもと地方債を借入れています。

しかし、自治体の財政規模に見合わない地方債の借入れを続けてはなりません。

地方債の残高は、近年減少傾向にあります。市民1人当たりの地方債残高は、県内の平均と比較するとやや高い状態となっています。

**歳出を性質別に分類**

さらに歳出を性質ごとに分けてみましょう。歳出は、制度的に支出することが義務付けられている義務的経費と道路や漁港、建物を整備するために支出した投資的経費、その他の経費に分けられます。

平成29年度の義務的経費は98億7058万円。投資的経費は58億7198万円。その他の経費は88億8749万円となっています。

**歳出の規模が拡大**

平成29年度決算だけでは、財政状況の推移が分からないので、平成18年度以降の主な性質別歳出の推移をグラフにしました。

職員数の削減により、人件費は減少していますが、平成23年度以降、東日本大震災に関連するさまざまな復旧・復興事業が増加。平成28年度以降は台風10号による復旧事業も増加し、歳出の規模が拡大しています。

現在も復旧・復興事業は継続しており、歳出の高い水準が続いています。